



倶利伽羅地区3組織合併調印式

経営概要

農事組合法人倶利伽羅

- ◆代表者・所在地
加藤 紘 石川県河北郡津幡町
- ◆設立年月
令和5年4月
- ◆経営規模
水稻 26.2ha、大麦 12.0ha、そば・レンコン 2.7ha、
飼料用稲 19.1ha（計60ha）
- ◆従業員数
組員 71名
- ◆事業内容
水稻、麦、そば、レンコンの生産及び販売に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

津幡町東部地域は、中山間地域の水田が大半を占め、集落営農組織は23組織（うち法人組織12）あり、農業経営の組織化が進んでいる。

各組織とも、地域の水田を守る意識が強いが、構成員は設立当初からほとんど変わっておらず、高齢化等により、活動の存続自体が懸念されている組織が増加しつつある。

こうした中、地域内の倶利伽羅地区では、3組織が活動している中で、今後の活動存続に向けての組織再編について、農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）へ相談があった。

2 相談内容

高齢化が進展する中山間地域において、いかに集落営農組織の持続可能な農業経営を展開していくかが課題であり、その課題解決のためには、組織の合併により経営基盤を強化することが必要であると3組織で話し合った。

しかしながら、集落営農組織の合併は初めてのことであり、農機具・施設の所有権や譲渡の方法、農地の利用権、農業経営基盤強化準備金等の税務、登記など、具体的な手続、進め方について相談したい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

合併に向け、新法人の定款作成や各組織の財産の譲渡方法などについて支援が必要であることから、**専門家による経営分析・診断**を実施し、経営戦略会議において合併に向けた**支援チームを編成し、支援計画等を策定した**。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援チーム内の専門家と調整し、**司法書士や税理士等の専門家派遣による支援を行った**。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

合併に向けて当該年度の決算書作成、財産引継ぎなどの税務会計に関する助言を行った。

・定款等作成の助言（司法書士）

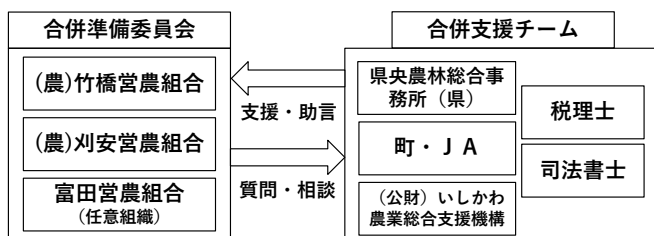
新法人に向けた定款や登記申請書の作成、官報公告等に関する助言を行った。

・相談に関する助言・コーディネート（普及指導指導員、町職員、JA職員）

新法人発足後に向けた作業料金、地代等の調整などに関する助言や各種打合せなどのコーディネートを行った。

支援チーム構成員：

税理士、司法書士、普及指導員、町職員、JA職員、
農業経営・就農支援センター専属スタッフ



■ 支援を受けて・・・

令和4年11月に3組織で臨時総会を開催し、合併について組合員の了解が得られた。

令和5年4月3日に農事組合法人竹橋営農組合、農事組合法人刈安営農組合が合併、富田営農組合の組合員が新法人に新規加入する形で、同日に農事組合法人俱利伽羅が発足した。

■ 今後の経営展開

今後、俱利伽羅地区の中心的担い手として、中山間地における耕作放棄地化を防ぐため、積極的に農地を引き受け、地域農業の維持・発展に貢献していきたい。



次世代の担い手育成につなげるため、平成20年度から法人の水田を「学校田」として刈安小学校に開放している

喜びの声

合併についてはわからない事だらけで、支援チームの方々には、細部にわたり対応してくれてありがたかったです。

また、支援センターの方々や専門家のおかげでスムーズな適格合併が行えました。構成員等の労働力、農地、機械・施設、準備金などをスムーズに新法人に引き継ぐことができ、大変助かりました。

専属スタッフ所感

担い手不足の地域の将来を見据えたときに、農業経営を持続可能にしていくには、何よりも組織間の連携が不可欠であることを痛感しました。

(農)俱利伽羅は2法人の適格吸収合併と1任意組織が加わる事によって誕生した合併法人だが、合併に至るまでのプロセスは、組合員の合意を得るため、大変なご苦労があったと聞いており、これからは、人・物・金・情報の4大経営資源のリスクと対応策を常に考え、持続可能な経営を追求していただきたいです。

<支援機関> いしかわ農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：石川県金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館4階
(公財)いしかわ農業総合支援機構
電話番号：076-225-7621
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:00



経営・就農相談窓口入口
(石川県地場産業振興センター新館)

意欲的に経営改善に取り組む農業者や雇用就農者及び就農希望者等を対象に、農業経営の法人化相談、経営分析・診断、専門家派遣、農業経営、新規就農及び雇用就農に関する相談会や研修会等を実施している。